

特集
まえがき

特集 『資本論』150年

—その現在的意義と受容史

大村 泉

本年、2017年は、『資本論』第1巻初版の刊行150年に当たる。UNESCOは、2013年6月21日、社会史国際研究所（アムステルダム）が所蔵する本書のマルクス自用本と『共産党宣言』のマルクス手稿で伝承されている唯一の1頁を「世界の記憶」リストに登録した。

左の写真はこれを記念する銘板で、世界を変革することを使命とするマルクスの『資本論』が、この地にあったオットー・マイスナー出版社で刊行された、と記す。右の写真は同社の当時の社屋である。写真は本特集の寄稿者ロルフ・ヘッカー氏から提供された。

旧ソ連、東欧の崩壊後、1990年を前後して、多数の内外のマスメディアで、マルクス主義や『資本論』の存在意義の喪失が喧伝され、その影響力は一時期急速に衰えた。しかし、今世紀を前後して、いわゆる主流派経済学が唱道するグローバリズムや新自由主義が、国内外での経済格差や貧困層増大を加速したり、9.11や米国のアフガン侵略、中東での相次ぐ政変、リーマンショックやギリシャの財政破綻、多発するテロ、英国のEU離脱や米国でのトランプ大統領選出、等々が、世界経済の先行き不安や不透明感を増大させ、マルクス主義や『資本論』への関心を高めている。

その証左の1つがUNESCOの上記登録である。社会史国際研究所が登録を受け入れた理由は、「われわれがマルクスの思想に同意するかどうかにかかわらず、この思想が、労使関係や経済学に関する考察に消すことができない足跡を残したこと、今日に至るも何十億という人々の日常的な現実根付いていること、これらは争えない事実である。もしマル



クスがいなければ世界は今とはたいへん違っていただろう」というところにあった。

今回の特集は、こうした経緯を踏まえて企画され、8人の会員が特集論文（3編）、レビュー（2編）、サロン（3編）を寄稿した。これらの論考は、一方で主流派経済学との市場観の相違や大学のカリキュラムとの関連、女性解放運動や多数の医師とのマルクスとの交流という観点から『資本論』の現在的意義を取り上げ、他方で受容史の特徴を『共産党宣言』と比較したり、『資本論』初版刊行の経緯や国内の所蔵状況、カリカチュアに収まったマルクス/エンゲルスの観点から解明する。寄稿者はいずれも上に引証した社会史国際研究所のマルクス評価を共有しているが、今回の特集で、この評価の妥当性の一端が明確になることを期待する。

表紙に『資本論』第1巻初版のG.エックリウス宛てマルクス献辞の写真を掲載した。収録を快諾されたINLIBRIS Gilhofer Nfg.社・ウィーンのDr. C.Frey氏に、斡旋を頂いた(株)極東書店に、記して感謝の意を表す。

（おおむら・いづみ：『日本の科学者』客員編集委員，東北大学名誉教授，経済学）